

平成30年度(2018年度)

管理事業名	行財政改革推進事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	総務部、行政経営部、 税務部	予算執行所属		人事室、企画財政室、中核市移行準備室、債権管理課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<p>一般事務事業・行政管理事業・行財政改革推進事業・中核市への移行検討事業・債権管理推進事業</p> <p>事業の目的と概要</p> <p>【目的】行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。</p> <p>【概要】・行政管理事業(定数管理及び事務改善に関することなど、柔軟で機能的な行政組織の確立に努める。) ・行財政改革推進事業(指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関することなど、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。) ・中核市への移行検討事業(中核市移行に係る調査・検討に関すること、市民周知の取組など、中核市移行に向けた準備を進める。) ・債権管理推進事業(債権管理に関する徴収・計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切・公平な債権管理をする。)</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常勤再任用、住民千人当たり)	人	6.12	6.30	6.46	住民千人当たりの普通会計職員数(正職及び常勤再任用)職員体制最適化計画(暫定版)において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
移管債権徴収率	%	—	65.3	71.5	債権所管室課から移管を受けた債権の徴収率(平成29年度開始)
成果の説明	<p>・限られた経営資源である職員を効果的、重点的に配分し、過度に総職員数が増加することがないよう、簡素で効率的な職員体制の構築に取り組みました。</p> <p>・債権管理課で移管依頼を受けた193件の国民健康保険料について、最終的に移管が妥当と判断した18件及び平成29年度から移管を継続している4件を合わせた22件の滞り整理事務を行い、徴収率の向上に加え、徴収額についても平成29年度の13,664千円から平成30年度の14,156千円となっています。</p> <p>・指定管理者制度についての運用指針等を改正するとともに、より客観性及び透明性を図るため、選定委員会委員の見直しを行いました。</p> <p>・中核市への移行検討事業において、意見交換会や出前講座を通じて、積極的に市民理解を促進してきました。また、市議会2月定例会にて、中核市の指定に係る申出の議案が可決されたことを受け、同年3月に大阪府に対し同意の申入れを行いました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	4	20	16
経常収入 小計(a)	6	4	20	16
給与関係費	63,148	108,897	161,189	52,293
物件費	2,183	5,224	26,036	20,812
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	254	237	499	262
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,913	9,023	13,567	4,545
退職手当引当金繰入額	5,462	51,737	54,008	2,271
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	75,960	175,116	255,299	80,183
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△75,954	△175,112	△255,279	△80,167
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△75,954	△175,112	△255,279	△80,167
一般財源充当額	75,515	128,965	211,127	82,162
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△439	△46,147	△44,152	1,995

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	各事業において、実施体制の強化により、給与関係費が増加しました。 ※月平均従事人数 平成29年度14.4人→平成30年度20.65人
物件費	業務量調査に伴う委託料の増加により、物件費が増加しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6	4	20	16
行政サービス活動支出	75,521	128,969	211,147	82,178
行政サービス活動収支差額	△75,515	△128,965	△211,127	△82,162
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△75,515	△128,965	△211,127	△82,162
一般財源充当額	75,515	128,965	211,127	82,162
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522	206円	職員数の増加に伴う給与関係費の増加及び業務量調査に伴う委託料の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072	473円	
	平成30年度	371,030	688円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,023	13,567	4,545
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,023	13,567	4,545
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	97,657	137,264	39,607
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	97,657	137,264	39,607
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	106,680	150,832	44,152
建物・工作物	-	-	-	純資産	△106,680	△150,832	△44,152
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△106,680	△150,832	△44,152
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

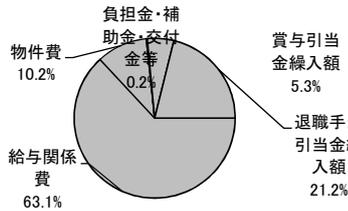
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	20.65 人		876 日		
給与関係費等	221,028 千円		7,736 千円		合計(千円) 228,765
内、時間外勤務手当	4,939 千円				

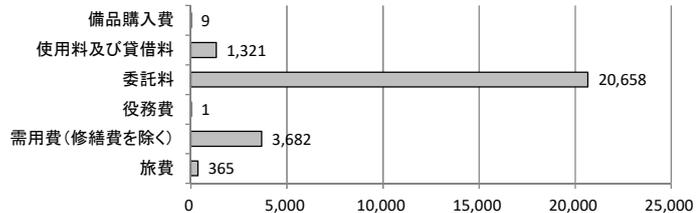
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業のため、コストの89.6%は人件費となっています。
- ・事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、臨時雇用員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業は、幅広い分野の取組を推進する事業であるため、新たな行政課題への対応を担うことが多く、その都度、一定の職員体制強化が必要になり、人件費が増加しやすい事業ですが、人件費がコストのほとんどを占めていることから、人件費の増加はコストの増加に直結します。今後は、可能な限り人件費を抑えつつ、本管理事業が全室課における事務の効率化を促進する事業となるよう、まずは、本管理事業の業務プロセス改善に取り組み、事務の効率化を図ります。